

地方公会計制度に基づく町の財政状況

～統一的な基準による財務書類の公表～

地方公会計制度に基づく財務書類について、当町では国から示された統一的な基準により次の4表を、令和4年度一般会計決算において作成しましたので公表いたします。

○貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」とは、年度末（令和5年3月31日）において、町がどのような資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表しています。

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1 固定資産	11,247	1 固定負債	5,569
(1) 事業用資産	5,666	(1) 公債	4,866
(2) インフラ資産等	4,561	(2) 退職給付引当金	670
(3) 無形固定資産	51	(3) その他	4
(4) 投資等	759	2 流動負債	157
2 流動資産	1,495	(1) 未払金など	22
(1) 現金預金	127	(2) 公債（短期）	135
(2) 未収金	14	負債合計（B）	5,726
(3) 基金	1,354	【純資産の部】	金額
		純資産合計〔A－B〕	7,016
資産合計（A）	12,742	負債・純資産の合計	12,742

資 産…現在保有している土地や建物の財産や現金など

固定資産…庁舎・学校・道路・公園など

流動資産…現金・預金未収金、財政調整基金

負 債…地方債や退職給付引当金など、将来の世代が負担する債務

純 資 産…資産と負債の差額で、これまでの世代や国・道が負担してきた財産

○行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の行政サービスのうち人件費や補助金の給付など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの直接の対価として得られた財源の収益を対比させたものです。

（単位：百万円）

借 方	金額	貸 方	金額
1 業務費用	2,526	1 経常収益	173
(1) 人件費（職員給与など）	669	(1) 使用料及び手数料	69
(2) 物件費（消耗品費、維持補修費、減価償却費など）	1,755	(2) その他	104
(3) その他の業務費用（公債利息など）	102	経常収益合計 B	173
2 移転費用（補助金、社会保障関連費など）	1,346	【純行政コスト】	3,699
経常費用合計（総行政コスト） A	3,872	(A－B)	